

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2011 年 8 月中旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【行政法規】

- 「国務院弁公庁の物流業の健全な発展を促進する政策・措置に関する意見」(国弁発[2011]38号、2011年8月2日発布・実施)

2009 年の「国務院の物流業の調整・振興計画に印刷・発布に関する通知」(国発[2011]38号、2011年8月2日発布・実施)に基づく具体的な政策・措置に関する通知。税負担の軽減、土地政策支援の強化、道路通行の利便化、物流業資格の認可条件緩和、合併・提携による物流施設の統合促進、物流技術革新・応用の推進、資金面の支援強化、農産物物流業の優先発展などがあげられている。このうち、税負担の軽減については、現行の営業税は業務を外注した場合に委託元と外注先で二重課税が発生することや、税率が輸送業務 3%、サービス業務 5%と異なることを踏まえ、委託元で売上から外注分を控除した額に対する「差額納税」の試行範囲を拡大すること、税率の統一を早期に検討することなどが述べられている。

【規則】

- 「認証機構管理弁法」(国家品質監督検閲検疫総局令第 141 号、2011 年 7 月 20 日公布、同年 9 月 1 日施行)

認証機関の管理に関する初の規則。認証機関の設立要件、手続き、行為規範、監督検査、法律責任などが詳細に規定されている。設立要件については、「中華人民共和国認証認可条例」(国務院令第 390 号、2003 年 9 月 3 日公布、同年 11 月 1 日施行)に規定されているが、この弁法では更に具体的になっている。登録資本が 300 万元以上あること、10 名以上の相応の業務資格・能力を持つ専門人員を持つことのほか、董事長・総経理・管理者代表が職務履行に必要な管理能力を持っていることとされ、外資の認証機関については更に、外国側が国外で 3 年以上の認証業務歴があり、不良記録がないこと、同じく所在国の認可機関から認可・承認を得ていることのほか、合併・合作の場合、中国側は 3 年以上の認証業務歴を持つ認証機関が資格を取得した検査機関・実験室であり、不良業務記録がないこととされている。

- 「輸出食品生産企業届出登記管理規定」(国家品質監督検閲検疫総局令第 142 号、2011 年 7 月 26 日公布、同年 10 月 1 日施行)

現行の「輸出食品生産企業衛生登録登記管理規定」(国家品質監督検閲検疫総局令第 20 号、2002 年 4 月 19 日公布、同年 5 月 20 日施行)に代わるもの。輸出食品生産企業に対して所在地の出入国検閲検疫局への届出登記を義務付ける。現行の手続きと異なる点は、①輸入国・地域に特別の登録要求がある場合、②危害分析重要管理点(HACCP)検証が必要とされている場合、③食品生産許可管理の対象になっていない場合、④輸出食品のリスクの程度と実際の業務状況に基づいて必要とされる場合に、直属検閲検疫局(省クラス機関)が現場検査を行うとしたこと。合格すると、有効期間 4 年の「輸出食品生産企業届出登記証明」が交付される。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆7月の70大中都市住宅販売価格 68都市で前年同月上昇

国家統計局は18日、7月の不動産販売価格指数を発表した。新築商品住宅価格が前年同月上昇したのは70都市中68都市で、6月より1都市増加した。うち、上昇幅が5%以内に収まったのは39都市で、6月並みの水準となった。また、浙江省杭州市は前年同月比横ばい、海南省三亜市は前年同月比1.1%下落した。なお、中古住宅価格は65都市で前年同月上昇し、うち49都市の上昇幅が5%以内に収まった。

【貿易・投資】

◆今後5年間の中国本土・香港間の経済・貿易・金融協力 基本方針発表

中国李克強副首相は8月17日、香港で開催された「第12次5カ年計画と中国本土・香港間の経済・貿易・金融協力発展フォーラム」で、2011～2015年の5年間に中国本土と香港間の経済・貿易・金融協力推進の為の新たな政策方針を発表し、香港に対し、他の国・地域に先行して投資の規制緩和を行う従来の方針を貫く姿勢を示した。具体的には、①香港のサービス業に対する中国本土での投資制限を大幅に緩和し、2015年末迄に「経済貿易緊密化協定(CEPA)」を通じて、サービス分野での基本的な自由化を目指す、②香港の国際金融センターとしての地位を向上させる、③香港のオフショア人民元業務センターとしての機能をサポートし、中国本土と香港間の人民元資金流通ルートを拡大し、香港から中国本土の証券市場への人民元建て投資を可能にする「人民元適格外国機関投資家(RQFII)」制度を導入する、④香港の国際的・地域的協力枠組みへの参加を支援する、⑤中国本土企業と香港企業が共同で行う海外進出を推進する、⑥広東省・香港・マカオの経済協力枠組みにおける香港の役割を強化するとしている。なお、サービス業投資規制の新たな緩和措置については、今後調印されるCEPAの補充協議に盛り込まれるという。

【金融・為替】

◆財政部 香港で人民元建て国債200億元発行

中国財政部は17日、香港で人民元建て国債を発行した。2009年9月、2010年11月に次ぐ3度目の発行で、総額は200億元と過去最大規模となった。うち、機関投資家向けは150億元で、期間は4種類、表面利率は3年物0.60%、5年物1.40%、7年物1.94%、10年物2.36%となっており、購入申込総額は発行額の約4.6倍である694億元に達した。個人投資家向けは50億元で、昨年同様2年物のみ1種類の発行、表面利率は1.60%となっている。財政部によると、香港での国債発行を制度化し、香港の人民元オフショア業務センターとしての機能を促進していくとしている。

◆外管局 2011年上半期の国際収支統計速報値を発表

国家外貨管理局は16日、2011年上半期の国際収支統計速報値を発表した。1-6月の国際収支は、経常収支が984億米ドルの黒字(うち、貨物貿易が893億米ドルの黒字、サービス貿易が195億米ドルの赤字、所得収支が95億米ドルの黒字、経常移転収支が191億米ドルの黒字)となり、資本・金融収支(誤差脱漏を含む)は1,793億米ドルの黒字で、うち直接投資による流入額は851億米ドルとなった。外貨準備は半年で2,749億米ドル増加した。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比				
2011.8.15	6.3922	6.3893~6.3931	6.3904	0.0009	8.3111	-0.0323	0.81982	9.1482	3.1800	2751.24
2011.8.16	6.3900	6.3820~6.3906	6.3828	-0.0076	8.3058	-0.0053	0.81897	9.1754	3.2300	2731.68
2011.8.17	6.3895	6.3865~6.3998	6.3871	0.0043	8.3398	0.0340	0.81966	9.1882	3.2500	2724.50
2011.8.18	6.3893	6.3860~6.3922	6.3877	0.0006	8.3410	0.0012	0.81983	9.2218	4.0000	2680.65
2011.8.19	6.3970	6.3919~6.3999	6.3930	0.0053	8.3683	0.0273	0.81942	9.1354	4.9000	2654.35

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.3922と前週終値比下落して寄り付いたが、中国人民銀行が前週から5営業日連続で対ドル基準値を最高値に設定する中、16日に2005年7月の切り上げ後の最高値を更新する6.3820まで上昇した。その後は軟調な推移となり、週末には週間安値となる6.3999まで下落し、結局週初ほぼ同水準の6.3930で越週している。人民元が週末にかけて軟調な推移となった背景には、バイデン米副大統領の訪中を控え、中国が人民元の上昇容認を求める国際的な圧力に屈しない姿勢の表われであると指摘されている。ただ、中国の最優先課題であるインフレ抑制のため人民元を活用することや通貨バスケットに対して人民元を上昇させる可能性が指摘されており、足元の人民元相場は引き続き堅調な推移となるだろう。(8月22日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。